

産業情報 いわて

(財)いわて産業振興センター情報誌【月刊】平成17年4月10日発行

APRIL 4
2005
VOL.37

平成17年度
いわて産業振興センターの支援事業 …… [P2]



**県内産業の発展と
活力ある地域社会の
形成を目指して**

平成17年度
岩手県の商工労働観光
重点施策について …… [P7]

【創造の芽】研究シーズ情報 …… [P10]

**維持管理不要な
溪流魚道構造の開発**

流通・通 …… [P12]

設備貸与制度案内 …… [P13]

いわてものづくりアカデミー年間計画 …… [P14]

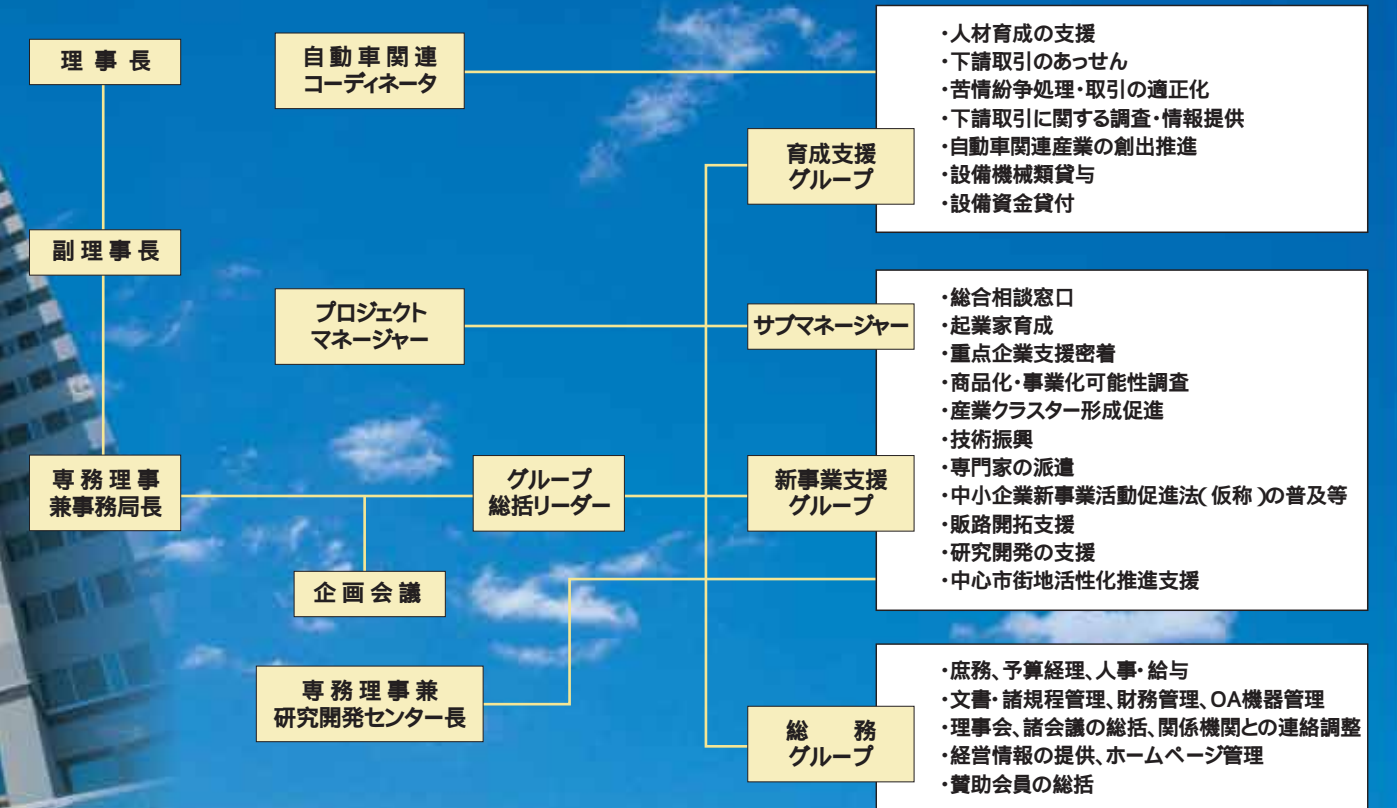
賛助会員募集 / 商談会開催案内 …… [P16]

平成17年度いわて産業振興センターの組織・事業



平成17年度
いわて産業振興センターの支援事業

県内産業の発展と 活力ある地域社会の 形成を目指して



当センターは、本県における新産業の創出及び企業の振興を推進する総合的支援機関として、新産業の創出、経営の革新、下請取引のあっせん、情報化の推進、人材の育成、中心市街地の活性化、研究開発の推進、設備導入の金融支援など各種事業を実施してまいりました。

平成17年度おきましても、その役割に基づき国・県の支援施策等の目指す姿を実現するため、県の産業振興施策のワンストップサービス機関として、産・学・官・金・他財団等の連携のもとに、国・県等からの委託、補助、国の公募事業等及び財団基金の運用益等の活用により「県中小企業支援センター事業」、「新事業支援等推進事業」及び「研究開発推進事業」などの事業を地域企業の視点に立ち、企業の皆様と共に的確に展開いたします。

今年度は、特に、国において新事業創出促進法、中小企業創造活動促進法、経営革新支援法の3法を整理統合する中小企業新事業活動促進法(仮称)の普及やこれに基づく新連携、ネットワークの形成や販路開拓等の支援事業を実施するほか、国際競争力の強化と集積促進を目指した「いわてものづくりアカデミー」を開催します。

また、業務の一層のスピード化を図るため組織体制をグループ化に移行します。(本紙右頁上参照)

総合相談窓口

プロジェクトマネージャー等の配置

中小企業の経営革新や創業、新事業創出等の取り組みに対してワンストップサービスによる支援を迅速に行うため、プロジェクトマネージャー1名及びサブマネージャー2名を常勤で配置し、中小企業支援事業を円滑かつ効率的に推進します。

総合相談窓口の設置

ベンチャービジネスなど中小企業のような問題解決を支援するため、総合相談窓口を設置し、プロジェクトマネージャー、サブマネージャー等が創業、経営、事業化などについて、広く相談に対応します。

創業及び事業化の支援

起業家育成支援

① 起業家フォーラム

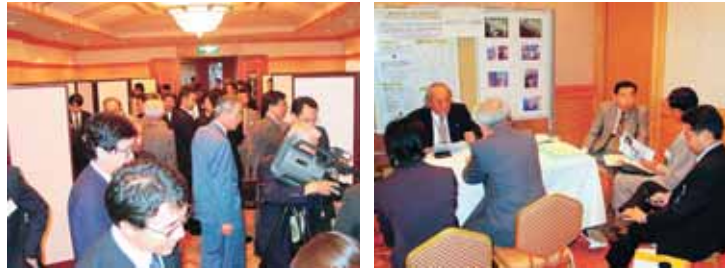
創業を目指す起業家等を対象に、起業家精神の醸成や戦略の立案、メンター・アントレプレナーの交流、ビジネスプランの検討・発表などを行うフォーラムを開催します。

② 高度技術者起業化支援

県内製造業を活性化する起業家の育成を図るため、実用化可能性のある研究テーマを持ち、県内で起業する技術者を岩手県工業技術センターの施設、設備を活用して研究開発の取り組みを継続して支援します。

重点企業成長密着支援

企業成長を更に促進するため、成長可能性の高い有望な企業等を選定のうえ、外部専門家等を活用し、技術開発や販路展開等総合的かつ継続的なコーディネートを行います。



商品化・事業化可能性調査

新たな事業の創出を促進するため、新たに、地域企業との連携により、市場ニーズ等の把握や販路の開拓など商品化、事業化に向けた調査、検討を行います。また、県内ベンチャー企業等の首都圏での販路開拓や業務提携による企業成長を支援するため、プレゼンテーションと商談を行う「いわてベンチャーズネットワークin東京」を地域金融機関と連携して開催するほか、本県産業を支援するメンバーによるサポートネットワーク会議の開催等により、人的ネットワークを首都圏で形成します。

産業クラスター形成促進

東北経済産業局等と連携を図り中堅、中小企業やベンチャー企業の新事業を促進する事業環境構築し、地域を支える産業の創出を図るため、国の委託

を受けて、新たに、ネットワークの形成、技術評価、販路開拓などの支援事業を行います。

技術振興

産学官連携による技術振興を促進するため、産学官連携による共同研究会事業に対して助成を行うほか、地域の支援機関等が実施する技術展等を支援します。

また、新技術などを活用した商品開発、市場開拓、能力開発等を促進するため、新たな事業展開や起業化を図ろうとするベンチャー・中小企業者等に対して助成するほか、中小企業の知的財産を核とした経営戦略の策定を促進するため、岩手県知的所有権センターなどと連携を図り、新たに、特許分析、特許戦略の策定、事業化に向けた評価等の支援を行います。



経営革新支援と情報化の推進

専門家の派遣

創業又は経営革新を行い経営の向上を図ろうとする中小企業者等に対し、経営、技術、情報化等の各分野の専門家を派遣し、中小企業等が抱えている多岐にわたる課題の解決を図るための指導支援を行います。

中小企業新事業活動促進法(仮称)の普及等

中小企業新事業活動促進法(仮称)の普及・啓蒙を図るための講習会を開催するほか、個別具体的な問題解決のためのセミナー等を開催します。

販路開拓支援

これまでの中小企業経営革新支援法の承認企業等を対象として、新たに、自ら開発した商品等を掲載した事例集を発行し販路の拡大を支援します。

経営情報の提供

経営革新を図ろうとする中小企業に的確な経営情報を提供します。

- ① 各種刊行物等の収集による情報提供
中小企業向け情報日刊紙、専門紙、定期刊行物及びVTR等を収集し、閲覧や貸出しにより情報提供します。
- ② 情報誌の発行
先進事例、センターが行った調査結果、国・県の施策情報等、各種情報を掲載した情報誌「産業情報いわて」を、毎月1回発行するほか、ホームページにも掲載して情報提供します。
- ③ オリジナル情報の提供
県内中小企業を対象に賃金の実態等を調査、集計し分析します。

人材育成の支援 (いわてものづくりアカデミー)

本県ものづくり産業の国際競争力の強化と一層の集積促進を目指し、品質、納期、コスト各般に渡るカイゼン能力の高い意欲的な産業人材を育成するため、各階層の課題に応じたコースを体系的に開講します。(コース詳細は、14、15頁参照)

コース名
中小企業のための経営戦略
キャッシュフロー経営
工場管理実践塾
リーダーシップ
品質管理上級
原価意識高揚
工程カイゼン基礎
新製品開発
品質管理基礎
受注能力向上
ISO9001内部監査員養成
業務システム構築



取引の支援

下請取引のあっせん

県内外の発注企業からの発注案件調査、発注開拓、企業巡回などにより受発注情報を収集提供するとともに、常時、電話等による申し出を受けるほか、今年度作成する「企業ガイドブック」(3年に1回作成)により効果的なあっせんを行います。

また、受注企業が県内外の発注企業との面識及び新規受注に向けた商談の機会を増大するため、商談会を開東地区、県内で各1回開催します。特に関東地区は、発注企業をより多くかつ幅広い業種とするため、昨年引き続き、北東北3県合同で開催します。



苦情紛争処理・取引の適正化

取引上の苦情紛争等について、常時、窓口で相談を受けるほか、顧問弁護士の指導・助言により対応します。

下請取引に関する調査・情報提供

発注案件情報・受注案件情報のほか、取引条件調査等の結果及び優良な受注企業等を情報として「産業情報いわて」及びホームページに掲載して提供します。

自動車関連産業の創出推進

① 工程改善研修会の実施による工程改善の推進

コーディネータを2名体制とし、平成16年度の5社1グループのほか、5社からなる別のグループを対象とした工程改善研修会を実施することにより、工程改善を推進します。

② 自動車関連産業からの取引あっせん

関東自動車工業(株)の調達担当者と連携し、自動車部品メーカーに対する県内企業への発注要請や発注条件等に適合した県内企業の紹介及び取引のあっせんを行います。

③ 調査・情報提供

県内企業が持っている自動車関連産業に有効な特殊技術、設備等を現地訪問等により調査し、その結果に基づき、企業データベースの整備・充実を図り、積極的に有用な情報を自動車部品メーカーに提供します。

設備・機械の導入支援 (金融支援)

設備機械類貸与

小規模企業者等の創業及び中小企業者の振興を図るため、長期(最長10年)、低利(年利2.3%)、無担保で、最高2億円を限度として、設備・機械の導入を支援します。

設備資金貸付

小規模企業者等の機械設備導入に必要な所要資金の半額以内を長期無利子で貸付します。

研究開発の支援

研究開発支援

地域に根ざした技術基盤を確立するため、産学の研究開発等を支援します。

超電導研究推進

県と(財)国際超電導産業技術研究センター超電導工学研究所との共同研

究を推進するため、研究員等を超電導工学研究所盛岡研究所に派遣します。

産学官連携機能強化促進

事業化を視野に入れた産学官連携共同研究開発プロジェクトの構築、外部資金への提案や早期事業化のための支援施策の組み合わせによるフォローなど、産学官連携の成果の事業化を促進するための一貫した支援を行います。

新製品・新技術目利き評価

産学官連携に先行的な取り組みを行っている金融機関と協働で新技術・新製品などに関する研究評価委員会(仮称)等の「目利きによる評価システム」をモデル的に整備し、産業化に有望なテーマの厳選による事業化率向上を図ります。

コンソーシアム研究開発及び関連調査

経済産業省の公募事業に提案・応募し、採択事業について実用化に向けた高度な研究開発を推進するほか、関連調査を実施します。

中心市街地活性化 推進支援

中心市街地整備改善活性化法に基づき中心市街地の運営・管理を行う機関(TMO)として各市町村が認定した街づくり会社及び商工会、商工会議所が行うソフト事業に対して、助成し、中心市街地の活性化を支援します。

平成17年度 岩手県の商工労働観光 重点施策について

県では、平成15年10月に、15年度から18年度までの4年間に、特に取り組むべきものを「40の政策」としてまとめました。この「40の政策」に基づいて実施する平成17年度の岩手県商工労働観光部の重点施策についてご紹介します。

目指す姿

「21世紀型の新しい産業先進県」の実現による地方の自立

「少子・高齢化と人口減少社会の到来」や「経済のグローバル化の進展」等に対応し、岩手が真に自立できる地域として発展していくためには、地域経済の活性化が不可欠です。このため、岩手ならではの地域資源や情報通信技術を始めとした新しい技術を生かした産業の振興、及びそれを支える産業人材の育成に積極的に取り組み、「21世紀型の新しい産業先進県」を実現して参ります。

重点化のポイント

自動車関連産業の集積を通じたものづくり基盤の構築

自動車関連産業の集積促進を通じ、地場企業におけるものづくり技術の一層の高度化、高度な技術、技能をもった産業人材の育成を進め、本県のものづくり基盤を拡充する。

自動車関連産業創出推進事業
いわて産業人材育成事業 新規
ものづくり人材育成事業 新規

多様な連携・交流による産業ネットワークの構築

産学官や異業種間等のネットワークを構築し、新たな技術、産業の創出を図る。

夢県土いわて戦略的研究推進事業
産学官連携機能強化促進事業費補助 新規
新事業創造推進事業 新規
新連携サービス産業創出事業 新規
いわてクラフトふれあい事業

いわての特性を活かした食品関連産業の振興

本県の特徴ある食材等を活用し、市場に支持される食品関連産業を育成する。

攻めの食産業推進事業 新規

商店街の自律再生の促進

商店街活性化に向けた事業者及び商店街自らの主体的な取り組みを支援する。

商店街自律再生支援事業 新規
中心市街地商店街施設整備費補助

県内産業の国際化の促進

経済のグローバル化に対応し、県内企業の海外展開支援、国際観光振興を推進する。

大連経済事務所(仮称)管理運営費
中小企業東アジア経済交流モデル調査構築事業 新規
いわて観光経済交流センター(仮称)整備事業 新規

個性を生かし能力を発揮して働ける就業機会の確保

不安定就労若年者や障害者を対象とした職業訓練を拡充し、実施する。
就職支援能力開発事業
チャレンジド就業支援事業

千年の古都「平泉(HIRAIZUMI)」を生かした本県観光の振興

大河ドラマ「義経」の放映と平泉世界文化遺産登録の推進を本県観光振興の大きなチャンスとして、全県への波及効果の拡大を図る。

大河ドラマ「義経」タイアップ観光特別推進事業
社の賑わい盛岡(仮称)開催事業費負担金 新規



平成17年度 岩手県の商工労働観光重点施策について 主な事業の概要



自動車関連産業の集積を通じたものづくり基盤の構築

自動車関連産業創出推進事業費【予算額 30.5百万円】政策
県内中小企業の自動車関連産業への参入促進等のため、専門家による県内企業の生産工程改善指導、ビジネスマッチングを一層強化するほか、人材育成のための県外企業への派遣研修に対して支援を行う。

- 自動車関連産業創出推進事業コーディネータの設置等
((財)いわて産業振興センター補助)
- 自動車関連産業技術展示会の開催等(工業技術集積支援センター)
- 自動車関連産業人材育成支援事業費補助
(研修期間中の人件費補助 補助率 1/2)

いわて産業人材育成事業費【予算額 21.2百万円】新規

本県のものづくり基盤を支える、優れた技術・技能をもった産業人材を育成するための各種講座等を開設するとともに、産業短大への専科の設置などの検討を進める。

- いわてものづくりアカデミー(仮称)の開催
((財)いわて産業振興センター委託)
- 組込系ソフトウェア開発技術者養成事業費補助
(公立大学法人岩手県立大学)

ものづくり人材育成事業費【予算額 28.2百万円】新規

技能五輪岩手大会の成果を踏まえ、本県の若手技能者等の育成を一層推進する。

- 岩手県青年技能競技会・技能評価会(仮称)開催事業費負担金
- 技能五輪全国大会出場選手育成派遣費補助
(山口大会 選手60人)
- 技能五輪国際大会出場選手派遣費補助
(ヘルシンキ大会 選手6人)
- 全国障害者技能競技大会出場選手派遣支援費補助
(山口大会 選手6人)

多様な連携・交流による産業ネットワークの構築

夢県土いわて戦略的研究推進事業費【政策】

【予算額 229.3百万円】
大学等の研究シーズを生かし、産学官連携による産業化を図ろうとする有望な研究開発を適切に目利きし、資金面での援助を行う。

- 公募型研究開発資金
- 研究評価委員会(仮称)運営費補助((財)いわて産業振興センター)

産学官連携機能強化促進事業費補助【新規】

【予算額 10.0百万円】
研究開発の育成から事業化までの一環支援体制を構築するため、(財)いわて産業振興センターが行う支援機能を強化する経費に対し補助する。

- 事業化プロモート強化事業
- 研究育成試験費

新事業創造推進事業費【予算額 73.1百万円】新規

市場ニーズに対応した県内企業における新たな事業の創出と展開を支援する。

- 新事業市場展開事業
(金融機関と連携した首都圏での販路展開に向けた商談会の開催)
- 新事業戦略構築事業
(企業の新たな分野や成長戦略構築を支援:ベンチャーキャピタル会社委託)
- 新事業商品化支援事業費補助等
(市場ニーズに対応した新商品開発・販売戦略構築等の支援)

中小企業連携組織対策事業費(新連携サービス産業創出事業)【予算額 4.5百万円】新規

県内サービス産業の活性化を促進するため、異業種連携による新たなビジネスモデルづくりやモデル事業を支援する。(岩手県中小企業団体中央会委託)

いわてクラフトふれあい事業費【予算額 7.1百万円】政策

展示会の開催などにより、県内で生産されている工芸品等を広く紹介するとともに、県内工芸品関係業者の協同による新製品(例さんさ鈴)の開発等を行う。

いわての特性を活かした食品関連産業の振興

攻めの食産業推進事業費【予算額 5.2百万円】新規

岩手の基幹産業である食品関連産業をマーケットインの企業へ育成するため、首都圏等の食品関連マーケットにおける

商材調査や販売促進・商品企画等の売込み機会を誘致するなどして、本県企業のビジネスマッチングを推進する。

- 提携マーケットの開拓
- ダイレクト商談の開催
- 地域内販売、直売ビジネス実態調査 等

商店街の自律再生の促進

商店街自律再生支援事業費【予算額9.7百万円】新規

生活者に支持・選択される個店づくりや商店街づくりに向けた自律的な取組みを支援する。

- 成功店モデル創出、波及事業等
(岩手県商店街振興組合連合会補助)
- 商店街、生活者連携促進支援調査事業
(岩手県中小企業団体中央会委託)

中心市街地商店街施設整備費補助【予算額397.3百万円】

中心市街地活性化法に基づき、市町村の基本計画及びTMOの事業化計画に位置付けられた商店街施設整備事業に要する経費に対し補助する。

- 水沢メイプル取得再生事業(補助率 2/3)

県内産業の国際化の促進

大連経済事務所(仮称)管理運営費【予算額29.8百万円】

今後一層の市場拡大が見込まれる中国との経済交流や観光客誘致の拡大を図るため、岩手県大連経済事務所(仮称)を設置する。

- 場 所 中華人民共和国遼寧省大連市
- 開所時期 平成17年4月
- 設置主体 (社)岩手県産業貿易振興協会

国際経済交流事業費(中小企業東アジア経済交流モデル調査構築事業)【予算額1.2百万円】新規

東アジアをマーケットとしたビジネスモデルの調査・構築等を進めるとともに、県内企業と海外事務所のつなぎ機能(体制)を強化する。(岩手県中小企業団体中央会委託)

いわて観光経済交流センター(仮称)整備事業費【新規】

【予算額36.4百万円】
地場産品の販路拡大、県内企業の海外展開支援及び観光振興に関する関係機関を集約したワンストップ・サービスセンターを整備する。

関係機関:(社)岩手県産業貿易振興協会、(財)岩手県観光協会、ジェット盛岡貿易情報センター
整備内容:いわて物産観光センターの改装

個性を生かし能力を発揮して働ける就業機会の確保

就職支援能力開発費【予算額80.5百万円】

離転職者の早期就職支援のための職業訓練の委託実施に加え、新たに不安定就労若年者を対象とした職業訓練(日本版デュアルシステム)を職業訓練法人等に委託実施する。

- 離転職者等再就職訓練事業 3カ月 350人
- 日本版デュアルシステム訓練事業 5カ月 20人

チャレンジド就業支援事業費(職業訓練校費)【政策】

【予算額57.8百万円】
障害者の就業を支援するため、職業訓練法人等への委託による職業訓練を拡充する。

- 知的障害者 ①12カ月 5人 ②6カ月 2回 各10人(新規)
- ③2カ月 15人
- 身体障害者 ①3カ月 10人

千年の古都「平泉(HIRAIZUMI)」を生かした本県観光の振興

大河ドラマ義経タイアップ観光特別推進事業費【政策】

【予算額25.3百万円】

平成17年1月からのNHK大河ドラマ「義経」の撮影ロケや放送番組を活用し、本県全域への観光客の誘致を図るとともに、2008年の平泉世界遺産登録を推進する。

- 受入れイベントの開催等
(大河ドラマ「義経」プロジェクト推進実行委員会)
- 国内主要旅行業者との連携による旅行商品造成等
((財)岩手県観光協会委託)

杜の賑い盛岡(仮称)実行委員会負担金【新規】

【予算額10.0百万円】
JTとの連携により本県の伝統芸能を全国に情報発信する「杜の賑い盛岡(仮称)」を開催し、本県全域への観光客の拡大を図る。

- 平成17年6月3日(金) 盛岡市民文化ホール

政策 政策形成プロジェクト

新規 新規事業



IM式魚道導入前
中ノ又砂防ダム魚道(岩手県水沢地方振興局管内、金ヶ崎町)は、平成11年の開設時から平成15年10月まで、土砂やゴミの影響で、魚道出口が閉塞し魚道機能が不全であった。



IM式魚道導入前
IM式魚道導入前は魚道本体での流水が認められなかった。



IM式魚道導入後
平成15年11月、魚道機能の正常化を目的に、IM式魚道を導入した。IM式魚道の内容は、仕切盤、魚道出口プール、みお筋、川底コンクリート張、護岸、副堤嵩上げ、等である。



IM式魚道導入後
IM式魚道の導入後の魚道本体での流水は正常となった。また、一年間の追跡調査で、維持管理不要な魚道であることの確認が得られた。

【写真1】中ノ又魚道におけるIM式魚道導入前後の状況

「創造の芽」

研究シーズ情報



元岩手大学農学部石井正典教授の研究開発

維持管理不要な 渓流魚道構造の開発

既存魚道では土石やゴミによって魚道が埋没・破壊・閉塞となることが当然とされ、さらに、維持管理費が予算化されていないことから、魚道は機能不全のまま放置されてきた。

それに対して新しい魚道構造では魚道が埋没・破壊・閉塞から護られるとともに、魚道の機能が正常となったのでここに紹介する。

はじめに

わが国における山地災害の復旧・予防の対策として渓流では治山ダムや砂防ダムが設置されてきた。これらの渓流ダムの設置によって、そこに生息する魚類等の行動範囲が制限され、水生生物の種の保存の観点から、渓流ダムに魚道本体が付設されてきた。

既存の魚道本体の実態調査を3年間(平成7~9年)行ったが、魚道本体が土石で埋没・破壊されているものやゴミ・流木、葉・枝、ほか)で閉塞されているものが大半であった。

一部の既存魚道では定期的に土石やゴミを排除し魚道機能を回復させていたが、大部分の既存魚道では機能不全のまま放置されていたので、既存魚道による渓流環境復元の効果は小さいと評価された。

既存魚道での機能不全を調べると、流下物(流水、土石、ゴミ)の全てを魚道本体へ導く構造であったことに起因する。したがって、土石・ゴミを魚道本体へ誘導しない構造の開発が急務であった。

すなわち、魚道本体へは流水のみを導き、魚道本体以外からは土石・ゴミを流下させる構造とすべきであり、その魚道周辺構造の開発に着手した。

平成9年に至って、魚道本体へは流水を、渓流ダムの放水路天端から土石・ゴミを落下させる周辺構造(「IM式魚道」と言う。)を考案し、平成10~16年に、IM式魚道の有効性につ

いての研究を行った。

新営・既存の魚道本体にIM式魚道を導入すれば、魚道機能が正常に発揮できるので、魚類の種の保存に寄与することができ、また、魚道に投資した公共事業費も有効となる。さらに、魚道完成後の維持管理費も大幅に縮減されるのも利点である。

なお、平成15、16年度での研究では平成15年度RSP事業育成試験と平成16年度研究開発支援事業の成果である。

既存魚道とIM式魚道の構造の比較

- 1. 既存魚道**
 - ①放水路天端は水平としていた。
 - ②魚道出口は放水路天端より50cm程度低い位置としていた。
 - ③魚道本体の先端の魚道出口の保護施設が不十分であった。
 - ④魚道出口周辺の流れが乱流であった。
 - ⑤魚が魚道入口を発見出来ない事例が多かった。
 - ⑥魚道本体を魚が遡上するとき無防備な構造であった。
- 2. IM式魚道**
 - ①放水路天端の魚道側の一部を切下げ(「みお筋」と言う。)そこから土石・ゴミを落下させる。
 - ②魚道出口はみお筋の高さと一致させ、そのことが土石・ゴミの巻込を防止さ

せる。③魚道出口への直接的な土石・ゴミの流入防止用の施設を設ける。④満砂後の乱流防止のため、みお筋の上方に川底コンクリート張と護岸をセットで設ける。⑤魚が魚道入口を容易に見出せるように工夫する。⑥魚道本体を魚が遡上する際の安全対策を考慮する。なお、図1はIM式魚道の概念図である。

IM式魚道の実証研究

実証研究は平成10年から16年までの7年間、北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県及び福島県で行なった。

1. 北海道では平成13年からであるが、道南と道北の10既存魚道をIM式魚道へ改良し、改良後には追跡調査も行った。現段階ではIM式魚道への改良によって維持管理不要な魚道となることの証明が得られている。平成17年度にもIM式魚道への改良工事が計画されている。
2. 青森県では平成10年からであるが、全ての魚道がIM式魚道に基づく新営工事である。これまでに20箇所以上の実績があるが、IM式魚道に準拠しているものほど成績が良好である。
3. 岩手県では平成11年からであるが、IM式魚道に基づく新営の魚道と、既

存魚道のIM式魚道への改良である。追跡調査によると、IM式魚道に準拠しているものほど成績が良好である。写真1は既存魚道からIM式魚道への改良事例である。

4. 秋田県では平成13年に1箇所採用されているが、平成16年までの追跡調査で魚道機能が正常に推移している。

5. 宮城県では平成16年からであるが、1箇所がIM式魚道に準拠した新営工事であり、平成17年にはIM式魚道の改良工事ととも、既存魚道のIM式魚道への改良工事を行う予定である。

6. 福島県でも平成16年からであるが、平成17年には2箇所の既存魚道をIM式魚道へ改良工事する予定である。

上記の4道県の追跡調査によって、IM式魚道が維持管理不要な魚道であることの確認は得られている。

今後の展望

今後も北海道・東北地方でIM式魚道を普及させる予定であり、さらに、既存魚道が全ての関東・北陸以西にもIM式魚道の普及を進める計画である。

そのことが、わが国の渓流環境の復元に寄与するものであり、魚道に投資した公共事業も有効となる。

お問い合わせ先

魚道設計指導・支援の依頼、現地視察の依頼、講演依頼、印刷物の購入、等に関しては、ホームページか、メールでのお問い合わせをお願い致します。

(有)魚道研究所

URL <http://www16.ocn.ne.jp/~gyodo/>

E-mail gyodo@triton.ocn.ne.jp

〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通一丁目6-5-303 TEL/FAX 019-605-9935

【図1】

他山之石となるか、“ホリエモン”。

ここ数カ月、マスコミをにぎわしたニッポン放送の経営権をめぐるライブドアとフジテレビの攻防。市場経済では当たり前のように繰り返される企業買収にどのように対処するのか。当事者のみならず、全国の報道機関をも巻き込んだジャーナリズム論まで引き起こし、大きな社会問題として取り上げられた。その背景にある日本社会の企業観、経営観とは…。新年度最初の『流通・通』は、経営革新にも通じるキーワードを探ってみた。

企業と投資家と顧客の関係！

それにしても、ライブドアの堀江貴文社長の言動には話題に事欠くことはない。球団経営への名乗り、会計ソフト企業をはじめとする企業買収の数々。極めつけが、今回のニッポン放送の経営権をめぐるフジテレビとの攻防であろう。プロ野球の10球団1リーグ制移行を食い止めるきっかけとなった近鉄バッファローズ買収の名乗りときは、近鉄ファンのみならず、日本中の野球ファンから喝采を浴び、味方につけた堀江さんだったが、ことニッポン放送の経営権をめぐる攻防においては、企業経営者やサラリーマン、報道機関関係者など大勢を“敵”にまわしてしまった。

その要因のひとつが、発言のたびに繰り返し登場する「買収」「支配」といった過激な言葉であり、テレビや報道の存在を否定するような表現であった。確かに、市場経済を基本とする社会においては、各企業は株主のメリットを最大限に尊重しなければならない。顧客は、あくまで企業活動の対象であり、利益を生み出すための商品あるいはサービスの買い手でしかない。極論すれば、経営者が変わり、その結果顧客が変わったとしても、企業の利益が確保されれば、株主にとってデメリットはないのである。むしろ、経営者が変わり顧客が変わることで、従来より収益が拡大するとすれば、そのほうが株主

にとって歓迎すべき事態と言える。その点から言えば、「フジサンケイグループに残ることがニッポン放送の企業価値を守ることになる」といった現在の企業価値をベースにした主張だけでは、真に株主の利益に目を向けた議論とは言えないのではないか。

企業価値の創造と経営革新の壁！

ニッポン放送の経営権をめぐるライブドアとフジテレビとの攻防でクローズアップされたのは、「株主」「顧客」「企業価値」だけではない。ニッポン放送で働く「社員」、そしてニッポン放送の「取引先」まで議論の舞台に登場した。その背景には、終身雇用や系列取引を重視してきた日本の企業文化がある。職場は社員の大切な自己実現の場であり、企業には社員の雇用を守る義務がある、という倫理観。ともに成長を支えてきた仲間には配慮すべきで、見捨ててはならない、という精神論。これらは日本の歴史と伝統の中で培われてきた文化であり、ある種の美德とも言えるかもしれない。しかし、社員にしても取引先にしても、企業収益が高まれば自分たちにもメリットが生まれるはず。その意味では、将来の企業価値を十分議論することなく、現在のブランドを守ることを目的とした主張だけでは、新しい価値を創造することはできないであろう。

実は、筆者が携わってきた企業の経営革新でも、同じような事態に直面することが少なくない。将来の企業価値より先従来のブランドに、機能的で将来性のある子会社より先規模が大きく名の知れた親会社に、こだわりや哀愁を感じている経営者や社員が以外に多い。もちろん、ニッポン放送の経営権をめぐる攻防でみられたニッポン放送やフジテレビの主張がそれにあたると言うつもりはないが、系列局の対応や、ニッポン放送やフジテレビの社員の声明、報道関係者の過敏な反応をみるにつけ、そうした日本の企業文化にひそむ様々な問題を思い起こさずにはいられないのである。

ベンチャーやコミュニティビジネスの起業、新分野への進出など、産業振興の新たなモデルに期待が寄せられている今、既存の枠組みから脱却し、新しい価値を創造する企業活動が求められているはず。警戒感や不安を与える発言は慎むべきだし、経営に参画する際には経営理念やビジョンを示すべきではあるが、一方では言葉や企業イメージなど表面的な情報のみで判断するのではなく、数年後、十数年後の企業価値を見据えた経営理念やビジョン、事業計画に基づいた議論が必要に思えるのである。

経営コンサルタント 岩淵公二
(ジーベック代表取締役)

設備貸与制度

長期 OK!
最長 7年返済

低利 Good!
年利 2.3%

無担保 OK!
保証協会の保証も不要

100万円～6,000万円まで
貸付OK!

利用者に代わって機械設備を当センターが購入し、長期・低利で貸与する制度です。中小企業であればどなたでもご利用できます。
(一部対象外業種・設備あり)

連帯保証人

法人の場合 2名以上
個人の場合 1名以上
(申込額2,000万円以下の場合)

以下の条件のいずれかを満たす企業は
最長10年、1億円まで貸与できます。

- 中小企業創造活動促進法の認定企業
- 中小企業経営革新支援法の承認企業
- ISO9000 / ISO14000の認証取得企業
- 加工高に対する県内企業への外注比率が10%以上の企業
- 県内企業5社以上へ下請発注している企業
- 県内企業への下請発注額が年間1,000万円以上の企業
- 申請する設備を設置することで ~ に該当する企業でも可

リースもあります

リース期間

原則として5年(月額リース料率1.860%)か7年(月額リース料率1.382%)となります。

対象企業

従業員20名以下(小売・卸・サービス業は5名以下)の中小企業。

20名を超え50名以下の企業も利用できますが、条件がありますのでお問い合わせください。

返済例

1. 設備投資制度 借入の条件▶

貸付期間 7年(半年賦償還)
貸与損料(利息) 年2.3%
貸与価格 1,050万円(消費税含む)
機械引渡日 平成17年6月10日

回数	支払期日	元金 (償還金)	利息 (損料)	計	保証金 (充当額)	合計
初回損料	H17.12.15	0	125,050	125,050	0	125,050
1	H18. 6.15	816,000	120,750	963,750	0	963,750
2	H18.12.15	807,000	111,366	918,366	0	918,366
3	H19. 6.15	807,000	102,085	909,085	0	909,085
4	H19.12.15	807,000	92,805	899,805	0	899,805
5	H20. 6.15	807,000	83,524	890,524	0	890,524
6	H20.12.15	807,000	74,244	881,244	0	881,244
7	H21. 6.15	807,000	64,963	871,963	0	871,963
8	H21.12.15	807,000	55,683	862,683	0	862,683
9	H22. 6.15	807,000	46,402	853,402	0	853,402
10	H22.12.15	807,000	37,122	844,122	0	844,122
11	H23. 6.15	807,000	27,841	834,841	0	834,841
12	H23.12.15	807,000	18,561	825,561	234,000	591,561
13	H24. 6. 9	807,000	9,000	816,000	816,000	0
合計		10,500,000	969,396	11,467,396	1,050,000	10,419,396

2. リース リースの条件▶

月額リース料 5年リース=1.860%
7年リース=1.382%
リース価格 1,050万円(消費税含む)場合

区分	返済額
5年リース	月額195,300円×60回=11,718,000円
7年リース	月額145,100円×84回=12,188,400円

お申込み・
お問い合わせ先

金融担当 TEL 019-621-5381~3(直通) FAX 019-621-5480
URL <http://www.joho-iwate.or.jp/setsubi/>
E-mail setsubi@joho-iwate.or.jp

いわてものづくりアカデミー

のご案内

当センターでは、県内ものづくり産業の国際競争力の強化と一層の集積促進を目指し、品質、納期、コスト各般に渡るカイゼン能力の高い意欲的な人材育成を支援するため、本年度より「いわてものづくりアカデミー」を開催することとしました。ものづくり現場の活性化とカイゼン意欲の高い企業風土の実現を目指し、精選したメニューとカリキュラムを準備いたしておりますので、ものづくり企業の方々の積極的な受講をお待ちしております。



中小製造業のための経営戦略トップセミナー

経営環境の変化のポイントを学ぶとともに、演習・ミーティングを通じて御社の経営戦略策定を徹底的にサポートします。

内容 環境の変化と経営課題、経営戦略自社の経営課題の抽出と戦略策定自動車産業の経営体験談 他

講師 (株)ビジネスコンサルタント 金築 俊明 他

日程 平成18年1月17日・18日

会場 北上市・ホテルシティプラザ北上

受講料 20,000円

宿泊料 16,000円

キャッシュフロー経営セミナー

費用、試算等財務管理面でのムダ取りを促進する「キャッシュフロー経営」を学び、財務管理の面から御社の競争力強化を支援します。

内容 キャッシュフロー計算書の作成キャッシュフロー増大戦略 他

講師 税理士榎山直樹事務所 榎山 直樹

日程 平成17年7月21日・22日

会場 盛岡市・岩手県自治会館

受講料 20,000円

工場管理実践塾

参加企業の工場を会場として、具体的な現場改善手法を具体的な事例に即して実践的に学ぶことにより、工場管理のレベルアップを促進します。

内容 参加企業の工場を対象とした改善実習(5S、基礎データ収集方法、ムダ取り、生産性向上、リードタイム短縮 他) 各社4日間程度改善活動のフォローアップ、成果報告会

講師 (財)社会経済生産性本部 武川 俊幸 他

日程 平成17年5月 集合研修(2日間) 6・7月、9～11月 改善実習(各4日間) 12月 成果報告会(1日間) 詳細未定

会場 参加企業工場(持回り開催)

受講料 1社150,000円

宿泊料 宿泊される場合は、別途実費を徴収します。

リーダーシップ研修

的確なリーダーシップを発揮できる人材を養成し、若手従業員のやる気を引き出すことにより、活力と生産性の高い工場づくりをお手伝いします。

内容 リーダーの立場と役割、マネジメントの基本、リーダーシップ、部下指導 他

講師 (株)エム・イー・エル 米沢 満穂

日程 平成17年10月4日・5日

会場 安代町・ホテル安比グランド

受講料 20,000円

宿泊料 10,000円

品質管理上級セミナー

TQM(トータル・クオリティ・マネジメント)の思想に基づいた「新QC7つ道具」その他の品質管理の最新技法を講習し、品質保証についてのエクセレントカンパニーへの成長を支援します。

内容 5Sの考え方と進め方、標準化各種の管理・検査手法 他

講師 玉川大学 大藤 正

日程 平成17年8月22日・23日・24日

会場 雫石町・ゆこたんの森

受講料 30,000円

宿泊料 20,000円

原価意識高揚セミナー

生産スタッフが原価情報を共有する仕組みづくりを学ぶことにより、原価低減の取組みを促進して、競争力の高い工場づくりを応援します。

内容 現場のデータの活用方法製造原価低減の着眼点 他

講師 西野税理士事務所 西野光則

日程 平成17年7月5日・6日

会場 盛岡市・岩手県自治会館

受講料 20,000円

工程カイゼン講座

多品種少量生産に対応した工程管理・工程改善のポイントについて学ぶことにより、御社のカイゼンへの取組みのきっかけづくりを行います。

内容 多品種少量生産への対応、工程管理方法、ムダ・ムラ・ムリ、モデル工場改善実習 他

講師 (株)アドバンス経営 中田 耕治

日程 平成17年6月1日・2日

会場 北上市・北上市基盤技術支援センター

受講料 20,000円

新製品開発セミナー

「自社製品を作って世の中へ売り出したい。」という御社に、製品開発力から販売までの一連の手法を習得するヒントをお知らせします。

内容 製品開発、販売チャネル営業戦略、プロモーション 他

講師 (株)ラディックス 望月 明人 他

日程 平成17年6月15日・16日

会場 盛岡市・岩手県自治会館

受講料 20,000円

品質管理基礎講座

生産性向上・競争力強化の「原点」である品質管理の基礎を学ぶことにより、御社の品質管理レベルの向上を支援します。

内容 挨拶と管理前の管理、整理整頓、品質管理とは、データの取り方 他

講師 日本工場経営者協会 内山 昭夫

日程 平成17年5月25日・26日

会場 北上市・北上市基盤技術支援センター

受講料 20,000円

受注能力向上セミナー

「待ちの経営」から新規取引拡大・新事業開拓・新分野進出を積極的に行うための「提案型営業」のできる企業になるためのポイントやヒントを学びます。

内容 発注企業が求める協力企業像、提案型営業アクションプランの作成、アクションプラン実施のフォローアップ 他

講師 (財)いわて産業振興センター 下請中小企業アドバイザー 高橋 正典、吉田 馨

日程 平成17年5月19日・20日 9月9日(成果発表会)

会場 北上市・北上市基盤技術支援センター

受講料 20,000円

業務システム構築セミナー

ITを活用した生産管理・品質管理等の業務分析の考え方・手法を学ぶことにより、業務の効率化をサポートします。

内容 業務フローチャートの作成自社の業務フロー改善策作成自社業務システムの構築 他

講師 オフィス朝比奈 朝比奈 純一 岩手大学地域連携推進センター インキューションマネージャー 安保 繁

日程 平成17年6月10日・17日、7月8日・22日、8月5日、9月2日・16日 (計7日間)

会場 北上市・北上市基盤技術支援センター

受講料 20,000円

ISO9001 内部監査員養成講座

ISOの内部監査員を養成します。

内容 要求事項解説、監査計画書作成 不適合指摘、是正処置 他

講師 (有)高野テクノサービス 高野 清治

日程 平成17年9月13日・14日・15日

会場 松尾村・八幡平ハイツ

受講料 30,000円

宿泊料 20,000円

センターの賛助会員の皆様には、各コースの受講料が約20%引きとなっています。平成17年度税制改正により、人材投資促進税制が創設され、教育訓練費を増加させた企業について、増加額の25%が法人税から控除されます。中小企業については、教育訓練費総額に増加率の1/2(上限20%)を乗じた額の控除が選択的に認められます。(いずれも法人税額の10%程度) 詳細はホームページで確認するか、電話でお問い合わせください。お待ちしております。

ホームページ作成入門講座

内容 ソフトの基本操作、全体設計ページ作成 他

講師 いわて産業振興センター職員

日程 平成17年7月20日・21日、11月8日・9日

会場 盛岡市・マリオス7F

受講料 無料

ワード・エクセル入門講座

内容 文書作成、表計算 他

講師 いわて産業振興センター職員

日程 平成17年5月24日・25日、10月18日・19日

会場 盛岡市・マリオス7F

受講料 無料

ワード・エクセル中級コース

内容 チラシ作成、関数計算 他

講師 いわて産業振興センター職員

日程 平成17年10月25日・26日

会場 盛岡市・マリオス7F

受講料 無料

お申込み・お問合わせ先 育成支援グループ 研修担当 TEL. 019-621-5390 FAX 019-621-5480 E-mail: kenshu@joho-iwate.or.jp URL: http://www.joho-iwate.or.jp/kenshu

いわて産業振興センター賛助会員募集のご案内 支援します。支援下さい。

現在当センターでは、センター事業の一層の充実を図り、皆様のニーズに応じた支援を行うことを目的に賛助会員を募集しています。事業目的にご賛同いただき、ご加入いただきますようお願い申し上げます。

会員の特典

定期情報誌の提供

中小企業経営に役立つホットな情報を満載した「産業情報いわて」を毎月1回提供します。



定期情報誌の提供

社内研修用ビデオ・企業経営ビデオ(約1,600巻)及び経営図書(約380冊)を無料で貸し出します。



中小企業施策情報を随時提供

岩手県の商工施策を満載した「岩手県商工施策利用ガイドブック」のほか、希望者には、メールマガジンで国や各支援機関等での中小企業施策情報を随時提供します。

ホームページの広報支援

貴社のホームページをセンターホームページへリンク または掲載して支援します。

：センターのホームページにリンクすることにより検索エンジン(Google)で貴社のホームページが上位に表示されヒット率が高まります。

企業信用情報の提供

東京商工リサーチ等の企業信用情報データを代行検索のうえ割引して提供します。

：1,260円 / 件を630円 / 件で提供(但し、代行検索の件数は15件/年を限度とします)

新製品・新商品のパブリシティ(広告・宣伝)支援
審査のうえ新聞社等報道機関等に対しパブリシティ(広告・宣伝)支援します。

会 費

年会費 1口当たり 20,000円

申込方法及び問い合わせ先

当センターホームページからお申し込みいただけます

お申込み・
お問い合わせ先

総務グループ

TEL 019-621-5380 FAX 019-621-5480

URL:www.joho-iwate.or.jp/sanjo E-mail joho@joho-iwate.or.jp

岩手県・岩手銀行合同選抜商談会の開催

岩手県と岩手銀行は、初の試みとして、「岩手県・岩手銀行合同選抜商談会」を次の通り開催いたします。

絶好の商談機会ですので、独自商品・サービス等を有しておられる企業には、是非、出展企業としてご参加いただきますようお願いいたします。

- 目 的** 意欲的な取引先企業に首都圏企業とのマッチングの場を提供し、新たなビジネスチャンスの創出をバックアップをすることにより、企業及び地域の活性化を図ること。
- 日 時** 平成17年6月9日(木)午前10時～午後5時
- 場 所** (株)東京流通センター・イベントホール(東京都大田区)
- 出展企業** 独自商品・サービス等を有する岩手県内企業50社(岩手銀行の県外店舗取引先企業を含みます。)
- 商談件数** 150件(目標)

参加お申込み・
お問い合わせ先

岩手県商工労働観光部産業振興課
岩手銀行情報開発室

TEL 019-629-5550

TEL 019-624-8427

産業情報いわて 2005年4月10日(毎月10日発行)

発 行 (財)いわて産業振興センター

〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通2丁目9-1(マリオス7階) TEL.019(621)5380 FAX.019(621)5480

E-mail joho@joho-iwate.or.jp URL http://www.joho-iwate.or.jp/

編集印刷 川嶋印刷(株)

r100

古紙配合率100%再生紙を使用しています。

PRINTED WITH
SOY INK
Member of American Soybean Association